

10分でわかる

# 社会・経済のうごき@しんぶん.yomu

知っておきたい日本経済トピックスを新聞から抜粋しました。(公社)長井法人会(TEL88-3960 FAX88-3823)

## 7月貿易赤字額2312億円、今後に危惧

財務省は7月の貿易統計で貿易収支が2312億円の赤字となったと発表した。背景に原油価格の高騰で輸入額が膨らんだ一方、自動車の輸出が伸び悩んだことが挙げられている。輸出額は6兆7474億円となり、20カ月連続で前年を上回り、7月としては過去3番目の高い水準となった。輸入額は前年同月比14.6%もの大幅な増加の6兆9786億円となった。米国が自動車への追加関税発動によっては日本の自動車輸出が鈍化する危惧がある。

## 日銀の総資産、戦後初めてGDPを超える

日銀の発表によると、8月10日時点での日銀の総資産が548兆9408億円となったことが明らかになった。2017年度の名目国内総資産(GDP)は548兆6648億円だったことから、戦後初めて日銀の総資産がGDPを超えたことになる。2013年度から大規模な金融緩和の推進で、国債を市場から買い続けてきたことにより、総資産が膨らみ続けてきている。ちなみに、大規模な金融緩和を始める直前の2012年度末時点での総資産は約165兆円で、5年余で3倍以上に膨らんだことになる。

## 上場企業、2019年3月期は減益へ

SMB C日興証券が東京証券取引所第1部上場の3月期決算企業が発表した2019年3月期決算見通しを集計したところ、純利益合計は3兆63485億円となり、前期比2.1%減となる見通しにあることが分かった。2018年4~6月期純利益合計は前年同期比10.8%増の10兆1160億円と過去最高益を更新したものの、一転、米中貿易摩擦の拡大や円高ドル安の進展を危惧して慎重な通期予想となったことが背景にあると思われる。

## 20代女性の7割超が「子ども授かりたい」

製薬販売会社のメルクセローノが20~40代男女を対象にした調査で、「いつか子どもを授かりたい」と思っている人は47.9%に上ることが明らかになった。「授かりたい」と思っている人は、男性が50.0%、女性が45.8%だったが、とくに20代女性は72.6%と最も高かった。20代男性でも68.0%が「子どもを授かりたい」と思っていた。また、不妊で悩んだ経験を尋ねたところ、「過去にあった」「現在ある」と答えた合計は、男性が17.1%、女性が26.4%だった。

## 働く女性の8割が仕事にストレス

人材サービス会社のエン・ジャパンが20~40代の働く女性を対象にした調査で、ストレスをどの程度感じるかを尋ねたところ、「かなり強く感じる」が28%、「強く感じる」が53%で、81%がストレスを感じていることが分かった。その原因を尋ねると(複数回答)、最多が「給料が仕事内容・仕事量に見合わない」(42%)で、「上司との人間関係」(34%)、「同僚・後輩との関係」(32%)が続いた。

## 半数近くの企業、女性管理職「いない」

帝国データバンクが「女性活用や登用に対する企業の見解」についての調査で、「女性管理職がいない」企業は48.4%と半数近くに上ることが分かった。逆に、「女性管理職が30%以上」とする企業は6.8%で、2013年以降の調査以来、徐々に増加してきている。今後の変化については、女性管理職の割合は「変わらない」とみる向きが6割弱で、「増加する」とみている企業は24.6%だった。女性の管理職の割合を業種別にみると、不動産・小売・サービス・金融で高く、建設・運輸倉庫・製造で低かった。

## 宝くじ売上額減少、20年ぶりに7千億円

総務省のまとめによると、2017年度に発売した宝くじの売上額が7866億円となり、1997年度以来20年ぶりに7千億円台となったことが分かった。宝くじ売上額は2年連続で前年度を下回った。売上額がピークだった2005年度(1兆1047億円)以降、低下傾向が続いてきている。サマーや年末などのジャンボくじの売上げが13.1%減の3256億円となり、2年前と比べ1千億円も減少している。宝くじの収益は自治体の財源ともなるが、2005年度に4398億円あった収益が昨年度は2996億円まで減っている。

## 約8割が100歳まで生きたいと思わない

アクサ生命保険会社が20~60代の男女を対象にした「人生100年時代に関する意識調査」で「あなたは100歳まで生きたいと思うか」と尋ねたところ、「まったくそう思わない」(36.9%)、「あまりそう思わない」(41.9%)と答え、78.8%が「100歳まで生きたいと思っていない」ことが分かった。長生きすることは「リスクになると思うか」の尋ねでは、75%が「そう思う」と答え、そのリスクとして「身体能力の低下」「収入の減少(賃金不安)」「年金制度の破たん」が挙げられた。